

日本および世界のスポーツ振興

今回の学習内容

2020年に東京でオリンピックが開催されることが決まった瞬間、スポーツ界だけでなく、「やった、良かった」と感激した人もいるのではないのでしょうか。また、テレビで応援するスポーツ選手の頑張る姿に感動したなんてこともあると思います。これからいかに日本のスポーツを盛り上げていくか、そのためにも日本のスポーツがどのように進められてきたのか、その歴史や現在の取り組みを学びます。また、世界のスポーツ政策や地域におけるスポーツを充実させる活動について学びます。

講師
長竹 潤

(学習メモ執筆)

ゲスト講師
武井 壮

壇蜜 先生

日本のスポーツ振興の歴史

日本でスポーツに対する関心が高まったのは、1964年の東京オリンピック開催が決まってからです。このオリンピック開催決定をきっかけに、1961年には「スポーツ振興法」が制定されました。これは、わが国のスポーツ振興に関する施策の基本を初めて明らかにした法律です。

この法律が制定されたことで、スポーツ施設の整備や施設を広げ、充実させることや、体育指導員の養成などが行われるようになり、「社会体育」が盛んになるきっかけにもなりました。「社会体育」というのは、こんにちの「生涯スポーツ」にあたるものです。

1961年	スポーツ振興法の制定
2000年	スポーツ振興基本計画
2010年	スポーツ立国戦略
2011年	スポーツ基本法
2012年	スポーツ基本計画

世界のスポーツ政策

ヨーロッパでは、1975年に「みんなのスポーツ憲章」が採択され、すべての人がスポーツに参加する権利を有することを規定しました。

ここでは、いくつかの国の取り組みを紹介していきます。例えば、スポーツ先進国と言われるヨーロッパの多くの国では、スポーツは学校ではなく、地域のスポーツクラブで楽しむことが一般的です。日本でも、最近はサッカーなどに見られるように、地域のクラブチームに入ってスポーツに親しむ人も増えてきています。

ドイツ (当時は西ドイツ)	「ゴールデンプラン」
フランス	「スポーツクーポン制度」
アメリカ	「フィットネス運動」

今回、放送で紹介できなかった国々においても、その国の状況にあったスポーツ政策が採られ

ていますので、気になる国のことを調べてみましょう。世界のスポーツに対する政策が、自分のスポーツライフのヒントになるかもしれません。

地域とスポーツクラブ

スポーツは「する」「みる」「支える」という自分のかかわり方で楽しむことができるものです。地域のスポーツに私たちがどのようにかかわっていくか考えたときにその一つのモデルとして「総合型地域スポーツクラブ」というものがあります。

総合型地域スポーツクラブは、公共スポーツ施設の有効利用や、指導者の確保などの拠点となるように育成が進められています。地域によってスポーツ施設や指導者、費用、または人口や交通機関などさまざまな事情を持っています。ですから、全国一律の形ではなく、それぞれの地域にあわせた自主的・主体的な運営ができるように制度化されています。

総合型クラブは単にスポーツを「する」ためだけに必要なのではなく、「スポーツをしたいけど体力が心配」「スポーツ観戦は好きだけど」「子どもたちがやっている競技を応援したい」などいろいろな思いをもった人びと、誰もがスポーツを楽しめる地域のスポーツ環境をつくっていくことを期待されています。



ゲスト講師：武井 壮 (たけい・そう) さん

元・陸上十種競技の日本チャンピオン。

テレビやラジオなどのメディア出演を中心に活躍しつつ、2015年フランスで行われた世界マスターズ陸上の4×100mリレー（M40クラス）で金メダルをとるなど、今もさまざまなスポーツにチャレンジし続け、毎日「自分史上最高」をめざして日々成長を続けている。